

第一 部

概 要 編

I 令和3年度の経済の概況

1 日本経済

○ 国の経済成長率 名目+2.7% 実質+2.8%

令和3年度の日本経済は、全ての都道府県で緊急事態宣言等が解除された9月末まで、緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制により、個人消費は一進一退で推移した。

10月以降、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費に上向きの動きが確認できるなど、景気はようやく持ち直しの動きがみられた。

この結果、令和3年度の国の経済成長率は、名目+2.7%、物価変動の影響を除いた実質では+2.8%となった。

2 静岡県経済

○ 経済成長率は名目、実質ともに3年ぶりのプラス成長

本県経済は、建設業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業など減少した産業もあったが、卸売・小売業、運輸・郵便業や主要産業である製造業の一次金属や食料品などが持ち直し、全体としても増加した。

以上により、令和3年度の本県の経済成長率は、名目+2.3%、実質+3.2%と、ともに3年ぶりのプラス成長となった。

II 令和3年度県民経済計算の概要

1 概要

(1) 生産面

○ 名目県内総生産は17兆5,306億円、対前年度比（名目経済成長率）+2.3%

県内総生産の約4割を占める「製造業」は+2.1%となり、全体では+2.3%となった。

○ 実質県内総生産（連鎖）は17兆6,682億円、対前年度比（実質経済成長率）+3.2%

物価変動を考慮した実質県内経済成長率は+3.2%となり、国の実質経済成長率+2.8%を上回った。

(2) 分配面

○ 県民所得（要素費用表示）11兆9,542億円、対前年度比 +5.2%

全体の約6割を占める県民雇用者報酬が+1.9%、財産所得が▲10.0%及び企業所得が+17.6%となり、全体では+5.2%となった。

○ 一人当たり県民所得は331万4千円、対前年度比 +5.9%

県民所得を県民総人口で割った一人当たり県民所得は、前年度より額で18.6万円、率で5.9%増加し、331万4千円となった。

(3) 支出面

○ 民間最終消費支出（名目）は8兆993億円、対前年度比 +2.3%

県内総生産（支出面）の約5割を占める民間最終消費支出が+2.3%と増加、地方政府等最終消費支出は▲12.6%、県内総資本形成が+2.7%となった。

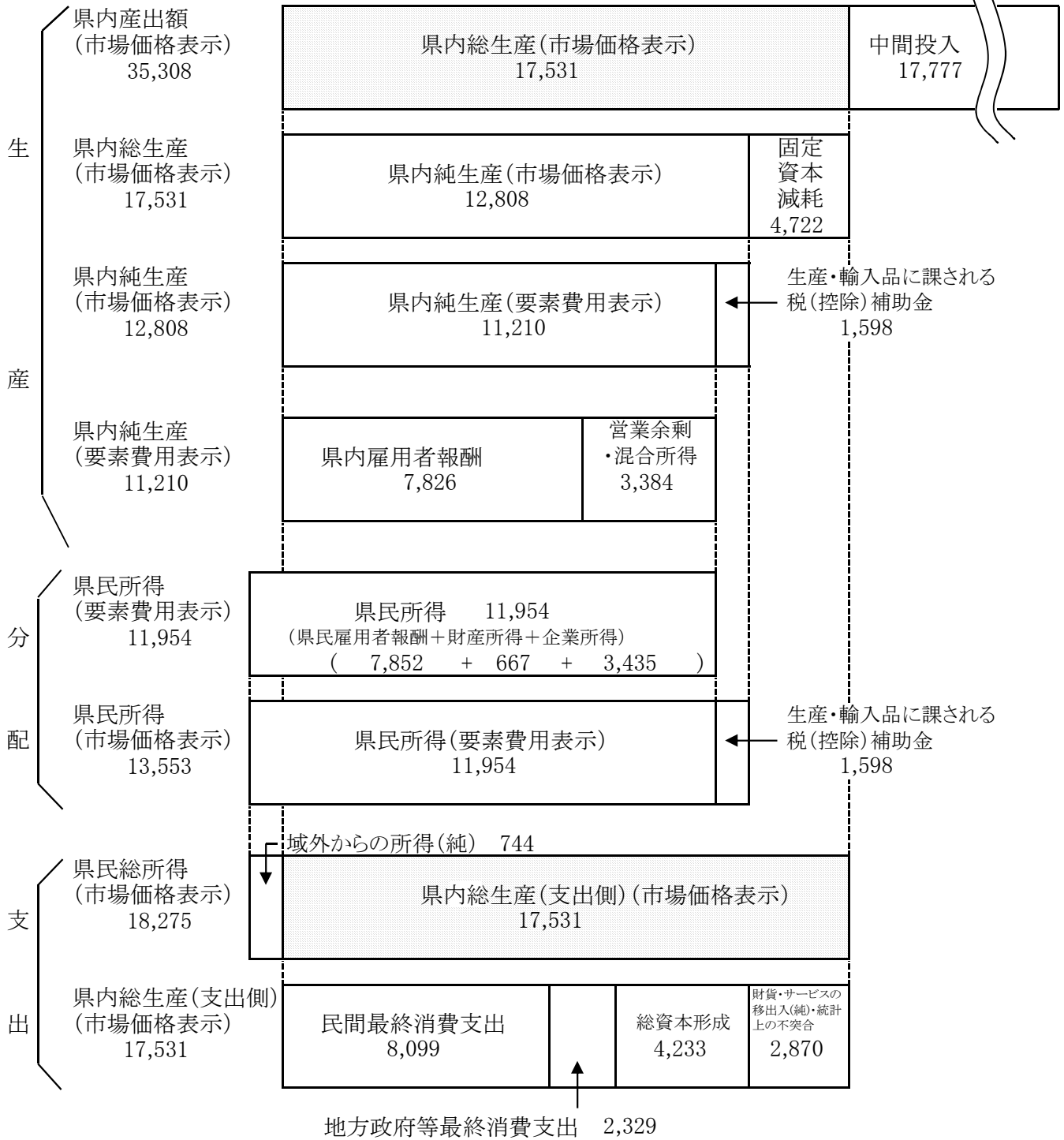
令和3年度県民経済計算の概要

区		分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
生産面	県内総生産	名目	17兆7,996億円	17兆1,436億円	17兆5,306億円	
		実質（連鎖）	17兆9,375億円	17兆1,158億円	17兆6,682億円	
	経済成長率	県	名目	▲1.5%	▲3.7%	+2.3%
			実質（連鎖）	▲1.7%	▲4.6%	+3.2%
		国	名目	+0.0%	▲3.2%	+2.7%
			実質（連鎖）	▲0.8%	▲3.9%	+2.8%
分配面	県民所得（要素費用表示）		12兆3,744億円	11兆3,664億円	11兆9,542億円	
	一人当たり県民所得		338万7千円	312万8千円	331万4千円	
	一人当たり国民所得		318万1千円	298万円	315万3千円	
支出面	民間最終消費支出（名目）		8兆2,326億円	7兆9,154億円	8兆993億円	
	総固定資本形成（名目）		4兆5,558億円	4兆1,218億円	4兆2,326億円	
	一人当たり民間最終消費支出		225万4千円	217万9千円	224万5千円	

※一人当たりを算出するための県民総人口は総務省推計人口（令和3年10月1日現在）を使用。
国計数：内閣府経済社会総合研究所「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」

県民経済計算の相互関連図

単位:十億円



- 県内総生産(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総支出(市場価格表示)
- 県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
- 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの所得(純)

※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

2 生産面

(1) 県内総生産の規模（名目）

○ 名目県内総生産は17兆5,306億円、名目国内総生産に占める割合は3.2%

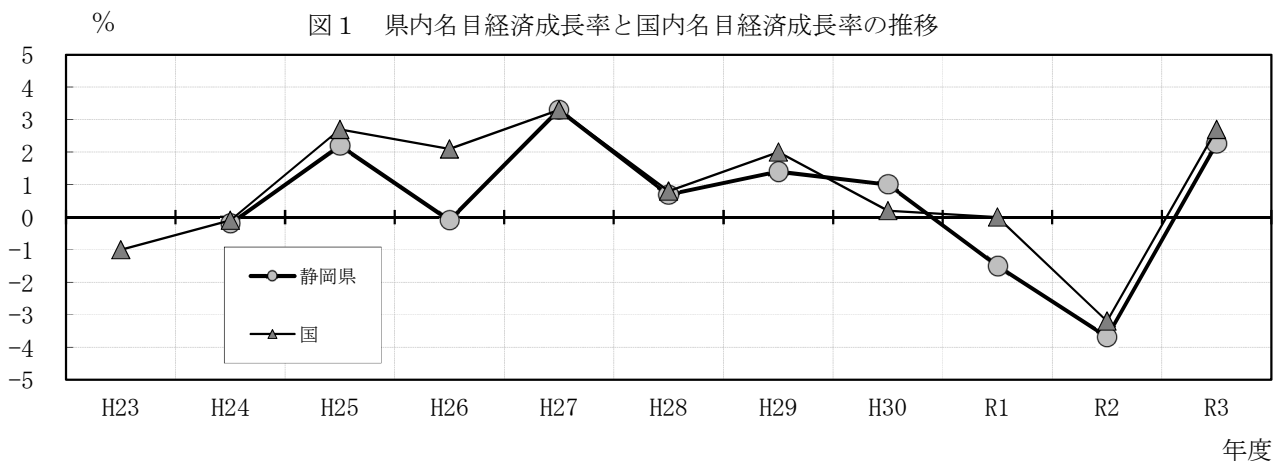
県内総生産は名目で17兆5,306億円であり、国内総生産553兆6,423億円（内閣府経済社会総合研究所『2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計』）に占める割合は、約3.2%である。

○ 名目経済成長率は+2.3%、国は+2.7%

名目経済成長率は+2.3%で、3年ぶりのプラス成長となった。

また、国の名目経済成長率+2.7%を下回った。

経済活動別の対前年度増加率についてはP6参照。



名目経済成長率の推移

単位：%

区分	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3
静岡県	-	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.7	2.3
国	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.7

国値：内閣府経済社会総合研究所『2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計』

県内総生産

県内の経済活動により新たに付加された価値の合計のことで、産出額から中間投入（原材料費、燃料等）を除いたもの。

$$\text{県内総生産（付加価値）} = \text{産出額} - \text{中間投入}$$

(2) 県内総生産の規模 (実質)

○ 実質県内総生産 (平成27暦年連鎖価格) は17兆6,682億円

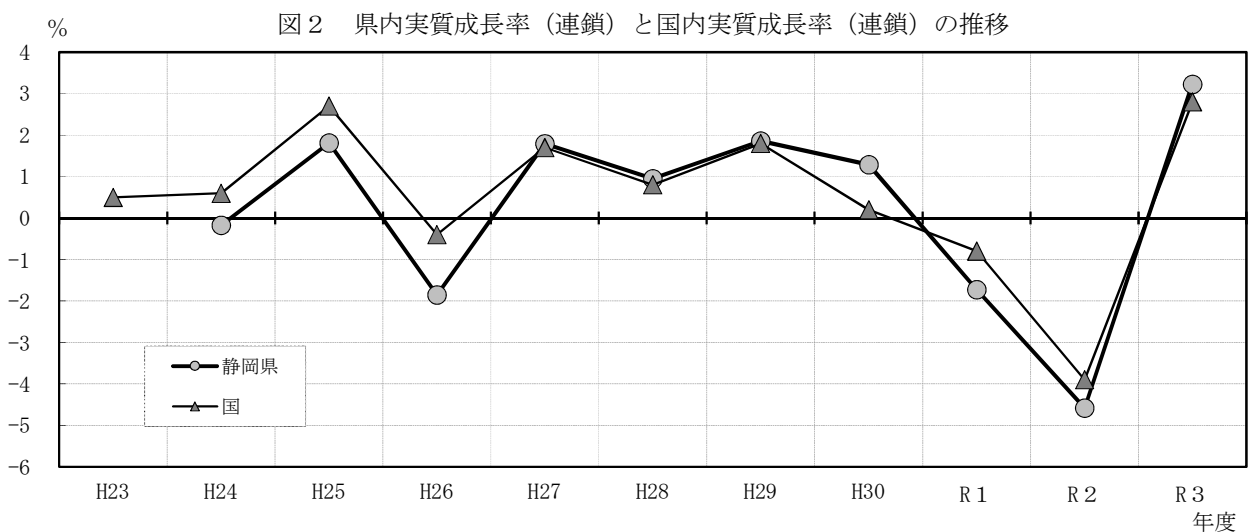
実質県内総生産 (平成27暦年連鎖価格) は17兆6,682億円となり、実質国内総生産543兆6,493億円に占める割合は約3.2%である。

○ 実質経済成長率 (連鎖) は3.2%、国は2.8%

実質経済成長率 (連鎖) は3.2%で、3年ぶりのプラス成長となった。

また、国の実質経済成長率2.8%を上回った。

生産額の大きい5産業の対前年度増加率を見ると、製造業が+6.5%、不動産業が▲0.2%、卸売・小売業が+3.6%、保健衛生・社会事業が+4.6%、専門・科学技術、業務支援サービス業が+3.1%であった。



実質 (連鎖) 経済成長率の推移

単位: %

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
静岡県	-	▲ 0.2	1.8	▲ 1.9	1.8	0.9	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.6	3.2
国	0.5	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	2.8

国値: 内閣府経済社会総合研究所『2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計』

「名目」と「実質」

県民経済計算は、その評価基準として当該年度の時価を採用している (=名目)。

名目値には、物量的な増減分のみでなく物価変動から生じた見かけ上の増減分が含まれているため、経済の実質的 (物量的) な発展や成長がつかめない。そこで、一定の基準年次の価格体系を評価基準として、物価変動分を除去した値 (=実質) で時系列比較を行っている。

(3) 経済活動別総生産（名目）の詳細

① 農業…869億円、+2.0%

前年度（853億円）に比べ+2.0%となった。

② 林業…108億円、+23.2%

前年度（88億円）に比べ+23.2%となった。

③ 水産業…269億円、+1.9%

前年度（264億円）に比べ+1.9%となった。

④ 鉱業…89億円、▲5.6%

前年度（94億円）に比べ▲5.6%となった。

⑤ 製造業…6兆6,140億円、+2.1%

前年度（6兆4,785億円）に比べ+2.1%となった。主要な業種を中分類別にみると、情報・通信機器が+41.1%、一次金属が+31.3%と増加したものの、石油・石炭製品が▲31.4%と減少した。

⑥ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業…3,403億円、▲9.8%

前年度（3,772億円）に比べ▲9.8%となった。

⑦ 建設業…9,075億円、▲2.7%

前年度（9,330億円）に比べ▲2.7%となった。

⑧ 卸売・小売業…1兆5,554億円、+5.9%

前年度（1兆4,691億円）に比べ+5.9%となった。

⑨ 運輸・郵便業…7,628億円、+11.3%

前年度（6,855億円）に比べ+11.3%となった。

⑩ 宿泊・飲食サービス業…2,316億円、+0.4%

前年度（2,306億円）に比べ+0.4%となった。

⑪ 情報通信業…3,712億円、+0.1%

前年度（3,707億円）に比べ+0.1%となった。

⑫ 金融・保険業…5,904億円、+3.6%

前年度（5,700億円）に比べ+3.6%となった。

⑬ 不動産業…1兆7,094億円、+0.2%

前年度（1兆7,061億円）に比べ+0.2%となった。

⑭ 専門・科学技術、業務支援サービス業…1兆1,267億円、+6.6%

前年度（1兆571億円）に比べ+6.6%となった。

⑮ 公務…6,740億円、▲11.6%

前年度（7,623億円）に比べ▲11.6%となった。

⑯ 教育…4,848億円、+1.2%

前年度（4,790億円）に比べ+1.2%となった。

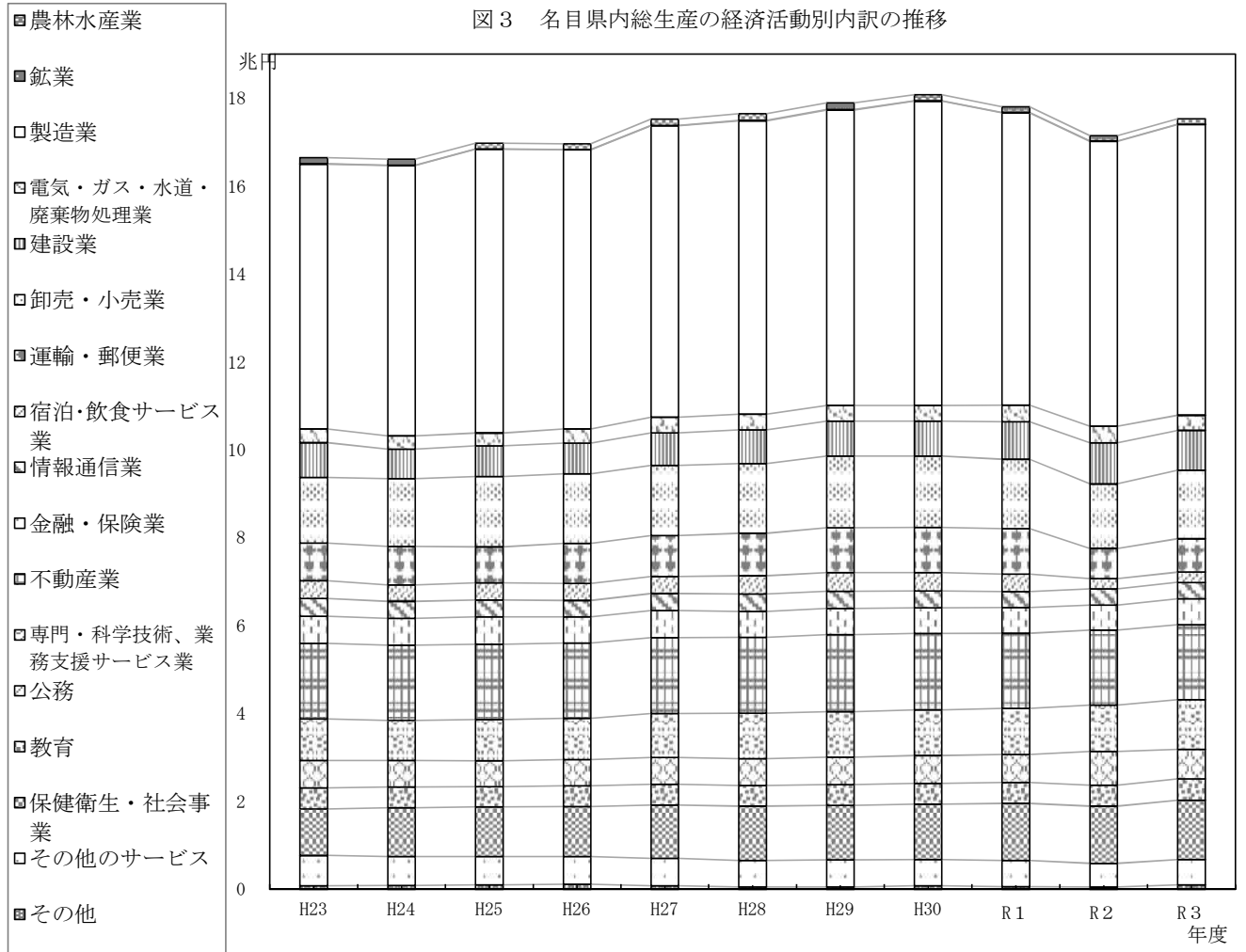
⑰ 保健衛生・社会事業…1兆3,450億円、+3.4%

前年度（1兆3,006億円）に比べ+3.4%となった。

⑱ その他のサービス…5,817億円、+7.6%

前年度（5,405億円）に比べ+7.6%となった。

図3 名目県内総生産の経済活動別内訳の推移



名目県内総生産の経済活動別内訳の推移

単位：10億円

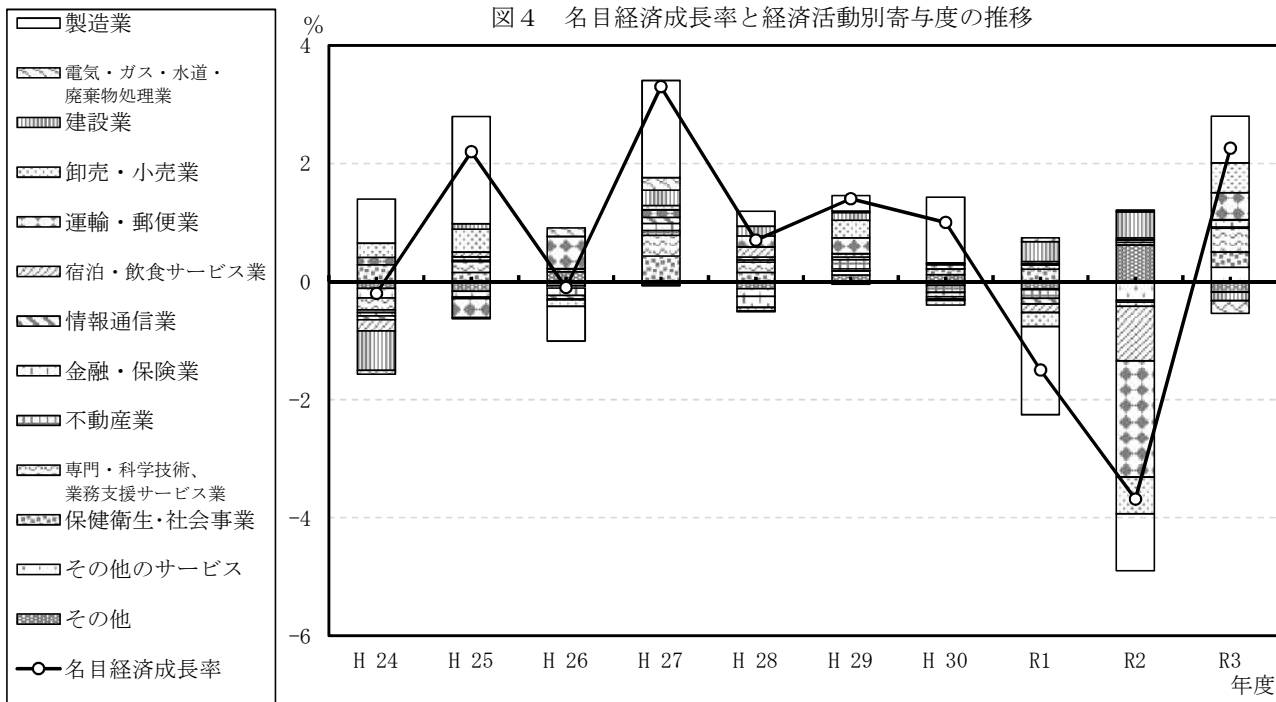
項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
農 林 水 産 業	135	139	130	127	140	149	149	133	126	120	125
鉱 業	8	7	8	8	9	10	10	10	10	9	9
製 造 業	6,026	6,150	6,452	6,352	6,630	6,674	6,721	6,920	6,650	6,478	6,614
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	310	299	296	320	357	355	359	361	372	377	340
建 設 業	788	677	693	694	738	766	790	793	854	933	907
卸 売 ・ 小 売 業	1,496	1,537	1,601	1,582	1,595	1,584	1,636	1,622	1,580	1,469	1,555
運 輸 ・ 郵 便 業	854	875	821	913	935	968	1,016	1,028	1,035	685	763
宿 泊 ・ 飲 食 サービス業	406	375	389	386	385	416	426	422	395	231	232
情 報 通 信 業	400	389	384	373	390	398	390	382	365	371	371
金 融 ・ 保 険 業	618	609	619	598	618	586	593	579	583	570	590
不 動 産 業	1,721	1,713	1,716	1,709	1,723	1,730	1,758	1,737	1,711	1,706	1,709
専門・科学技術、業務支援 サービス業	941	907	938	941	1,001	1,031	1,036	1,037	1,050	1,057	1,127
公 務	625	610	587	598	609	608	625	636	637	762	674
教 育	482	471	460	468	471	469	472	473	477	479	485
保健衛生・社会事業	1,056	1,104	1,129	1,136	1,210	1,236	1,237	1,255	1,292	1,301	1,345
その他のサービス	686	658	643	631	624	600	612	600	597	540	582
そ の 他	87	92	106	119	87	60	61	85	65	54	102
県 内 総 生 産	16,641	16,612	16,972	16,956	17,522	17,641	17,889	18,073	17,800	17,144	17,531

(4) 生産構造・特徴 (寄与度(名目)、構成比(名目)、特化係数(名目))

① 寄与度 (名目)

○ 名目経済成長率に対する寄与度は製造業が最も大きい

名目経済成長率+2.3%に対する経済活動別寄与度の最も大きかったのは、製造業の+0.8%で、逆に、最も小さかったのは、公務の▲0.5% (下表の「その他」▲0.2%に含まれる。)であった。



名目経済成長率と経済活動別寄与度の推移

単位：%

項目	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3
製造業	0.7	1.8	▲ 0.6	1.6	0.3	0.3	1.1	▲ 1.5	▲ 1.0	0.8
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.2
建設業	▲ 0.7	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3	0.4	▲ 0.1
卸売・小売業	0.2	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	0.5
運輸・郵便業	0.1	▲ 0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	▲ 2.0	0.5
宿泊・飲食サービス業	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.9	0.0
情報通信業	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0
金融・保険業	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1
不動産業	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0
専門・科学技術、 業務支援サービス業	▲ 0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3
その他のサービス	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2
その他	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.2
名目経済成長率	▲ 0.2	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 3.7	2.3

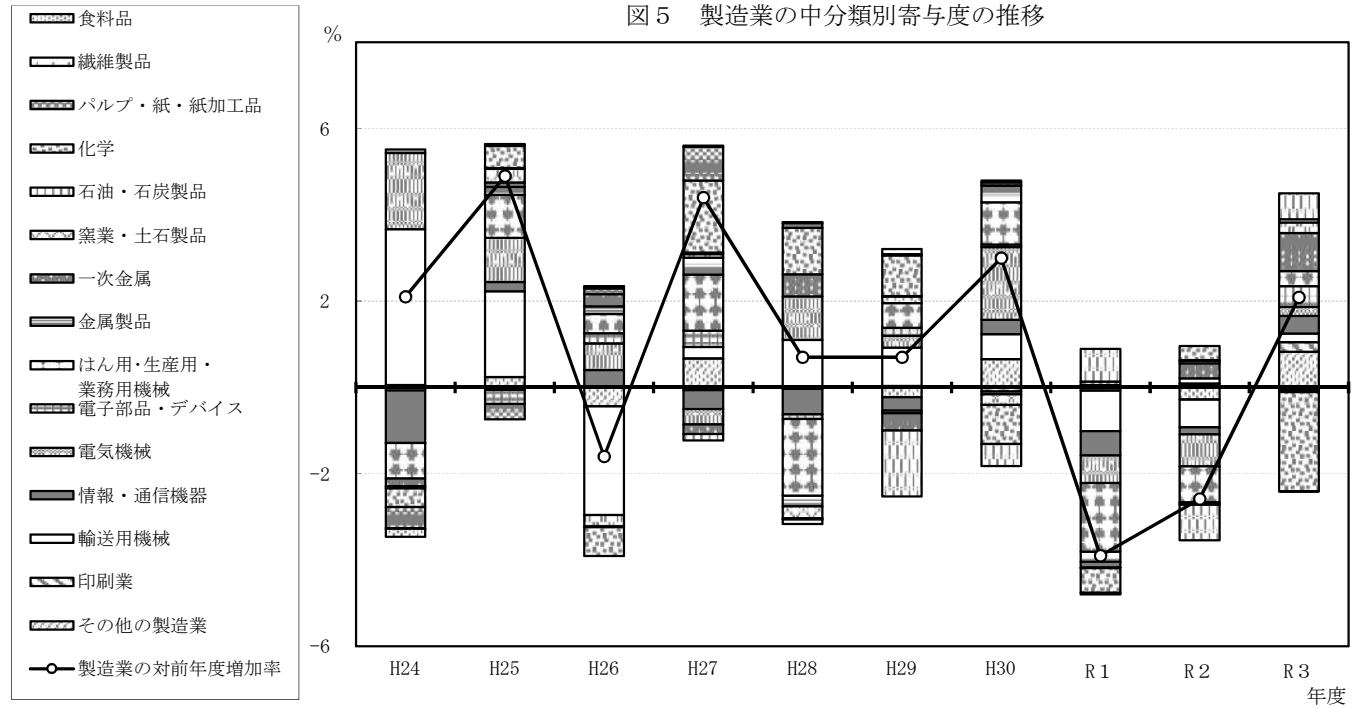
寄与度

各構成部分の変化が、全体の変化にどの程度影響を与えているかを表す指標で、各構成部分の寄与度の合計は、全体の変化率(対前年度増加率)となる。

$$\text{寄与度} = \{ (\text{当年度各総生産} - \text{前年度各総生産}) \div \text{前年度県内総生産} \} \times 100$$

○ 製造業の中では一次金属の寄与度が最大

製造業の対前年度増加率+2.1%に対する寄与度の最も大きかったのは、一次金属の+0.9%で、逆に最も小さかったのは、化学の▲2.3%であった。



製造業の中分類別寄与度の推移

単位：%

中分類	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
食料品	▲0.2	0.0	0.0	▲0.1	0.0	▲1.5	▲0.5	0.8	▲0.8	0.6
繊維製品	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.1	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	0.1
パルプ・紙・紙加工品	▲0.5	▲0.4	0.1	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0
化学	▲0.4	0.5	▲0.7	1.7	1.1	0.9	▲0.9	▲0.6	0.3	▲2.3
石油・石炭製品	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0
窯業・土石製品	▲0.0	0.3	▲0.3	0.1	▲0.3	0.2	▲0.2	0.0	0.1	0.2
一次金属	▲0.2	0.1	0.3	▲0.2	0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.1	0.3	0.9
金属製品	0.1	0.2	0.2	0.4	▲0.2	▲0.1	0.4	▲0.2	0.1	▲0.1
はん用・生産用・業務用機械	▲0.8	1.0	0.4	1.3	▲1.8	0.6	1.0	▲1.6	▲0.8	0.4
電子部品・デバイス	▲0.0	▲0.3	0.2	0.4	▲0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.5
電気機械	1.8	1.0	0.6	▲0.4	1.0	0.3	1.7	▲0.6	▲0.7	0.2
情報・通信機器	▲1.2	0.2	0.4	▲0.4	▲0.6	▲0.3	0.3	▲0.6	▲0.2	0.4
輸送用機械	3.6	2.0	▲2.5	0.3	1.1	0.9	0.6	▲0.9	▲0.6	0.2
印刷業	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1	0.0	0.1	0.2
その他の製造業	▲0.1	0.2	▲0.4	0.7	▲0.0	▲0.2	0.7	▲0.1	▲0.3	0.8
製造業の対前年度増加率	2.1	4.9	▲1.6	4.4	0.7	0.7	3.0	▲3.9	▲2.6	2.1

② 構成比（名目）

○ 構成比が最大の産業は製造業で約37.9%を占める

令和3年度における産業全体の総生産額（P16の17小計（1～16））に占める各産業の割合（経済活動別構成比）は、製造業が約37.9%と最大で、次いで不動産業約9.8%、卸売・小売業約8.9%となった。

○ 構成比の推移

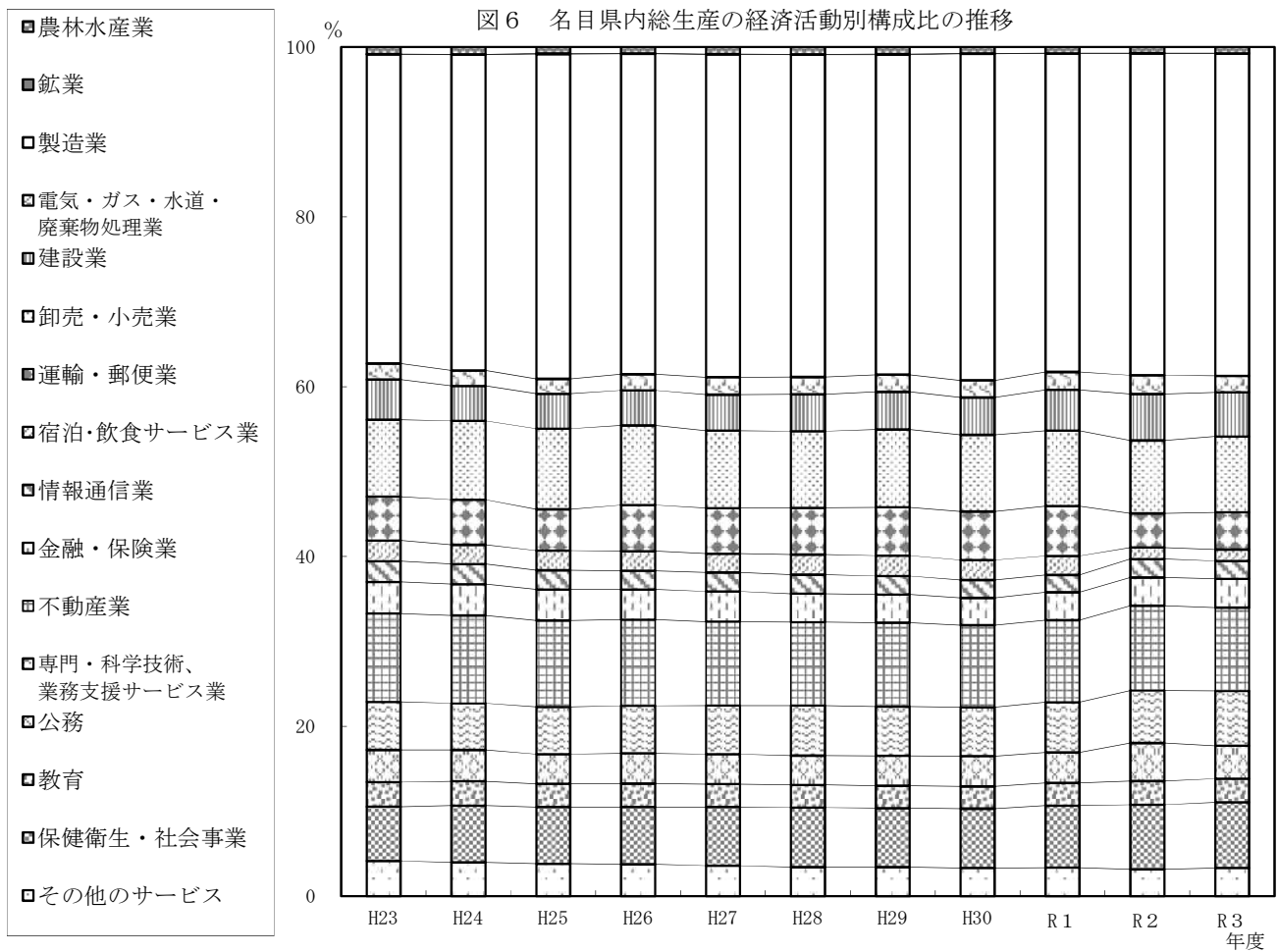
上記の経済活動別構成比の推移を平成23年度から令和3年度までで見ると、第1次産業（農林水産業）は、約0.7%から約0.8%の間で推移している。

第2次産業（鉱業、製造業及び建設業）は、約41.2%から約43.4%の間で推移している。

第3次産業（その他の産業）は、約55.9%から約58.0%の間で推移している。

なお、国の推移を平成23年から令和3年までで見ると、第1次産業が約1.0%から約1.1%、第2次産業が約24.5%から約26.7%、第3次産業が約72.3%から約74.4%であった。

このことから、本県経済は、国と比較して、製造業を中心とする第2次産業の構成比が高いことが分かる。



静岡県 名目県内総生産の経済活動別構成比（年度）の推移

単位：％

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
農林水産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
製造業	36.4	37.2	38.3	37.7	38.0	38.0	37.7	38.5	37.5	37.9	37.9
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1.9	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.0
建設業	4.8	4.1	4.1	4.1	4.2	4.4	4.4	4.4	4.8	5.5	5.2
卸売・小売業	9.0	9.3	9.5	9.4	9.1	9.0	9.2	9.0	8.9	8.6	8.9
運輸・郵便業	5.2	5.3	4.9	5.4	5.4	5.5	5.7	5.7	5.8	4.0	4.4
宿泊・飲食サービス業	2.5	2.3	2.3	2.3	2.2	2.4	2.4	2.3	2.2	1.3	1.3
情報通信業	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2	2.1
金融・保険業	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.3	3.3	3.2	3.3	3.3	3.4
不動産業	10.4	10.4	10.2	10.2	9.9	9.8	9.9	9.7	9.6	10.0	9.8
専門・科学技術・ 業務支援サービス業	5.7	5.5	5.6	5.6	5.7	5.9	5.8	5.8	5.9	6.2	6.5
公務	3.8	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.6	4.5	3.9
教育	2.9	2.9	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8
保健衛生・社会事業	6.4	6.7	6.7	6.7	6.9	7.0	6.9	7.0	7.3	7.6	7.7
その他のサービス	4.1	4.0	3.8	3.7	3.6	3.4	3.4	3.3	3.4	3.2	3.3
第1次産業（再掲）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
第2次産業（再掲）	41.2	41.4	42.4	41.9	42.3	42.4	42.2	42.9	42.4	43.4	43.2
第3次産業（再掲）	58.0	57.8	56.8	57.4	56.9	56.8	57.0	56.3	56.9	55.9	56.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※各経済活動の構成比は、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を、県内総生産から差し引いた数値を100として算出したもので県内総生産に占める構成比とは異なる。

国 名目国内総生産の産業分類別構成比（暦年）の推移

単位：％

産業分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
第1次産業	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
第2次産業	24.5	24.6	24.5	25.0	25.9	25.8	26.1	26.2	25.9	26.0	26.7
第3次産業	74.4	74.3	74.4	74.0	73.1	73.0	72.8	72.7	73.1	73.0	72.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

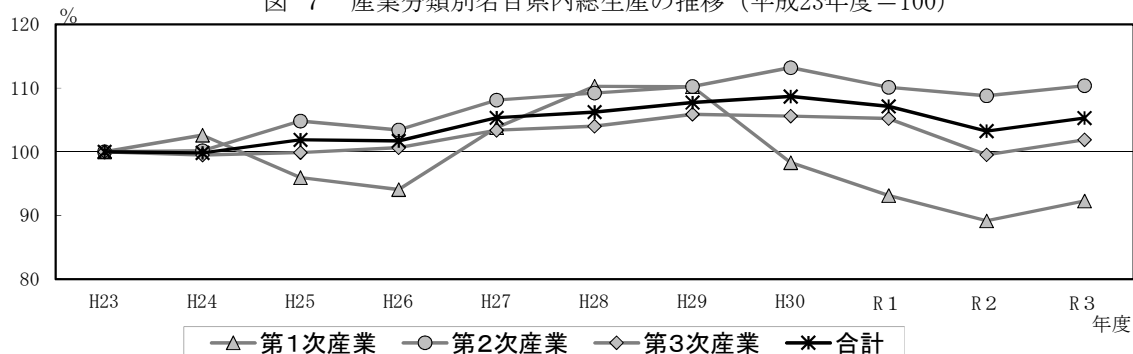
国値：内閣府経済社会総合研究所『2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計』

静岡県 産業分類別名目県内総生産の推移（平成23年度＝100）

単位：％

産業分類	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
第1次産業	100.0	102.6	95.9	94.0	103.8	110.3	110.2	98.3	93.1	89.2	92.3
第2次産業	100.0	100.2	104.8	103.4	108.1	109.2	110.2	113.2	110.1	108.8	110.4
第3次産業	100.0	99.5	99.9	100.6	103.4	104.0	105.9	105.6	105.2	99.5	101.9
合計	100.0	99.8	101.9	101.7	105.3	106.2	107.7	108.7	107.1	103.2	105.3

図 7 産業分類別名目県内総生産の推移（平成23年度＝100）



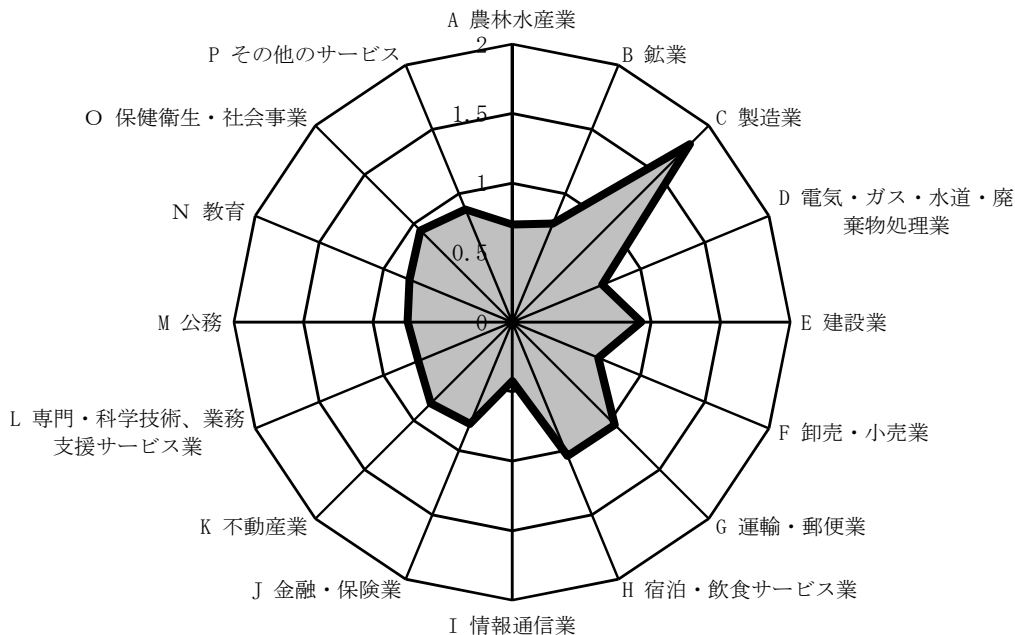
③ 特化係数（名目）

○ 製造業の特化係数が特に高い

静岡県各産業の特化係数をみると、製造業が特に高く、情報通信業、卸売・小売業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、農林水産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、鉱業、金融・保険業及び教育が低い。

このことから、本県経済においては、全国と比較して、製造業が重要な位置を占めていることが分かる。

図9 経済活動別県内総生産の特化係数



特化係数（国＝1.0）

A 農林水産業	0.7	G 運輸・郵便業	1.0	M 公務	0.8
B 鉱業	0.8	H 宿泊・飲食サービス業	1.0	N 教育	0.8
C 製造業	1.8	I 情報通信業	0.4	O 保健衛生・社会事業	0.9
D 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.7	J 金融・保険業	0.8	P その他のサービス	0.9
E 建設業	0.9	K 不動産業	0.8		
F 卸売・小売業	0.7	L 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.7		

特化係数

県の産業別分類の項目の構成比を国の構成比と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標で、この値が1.0より離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

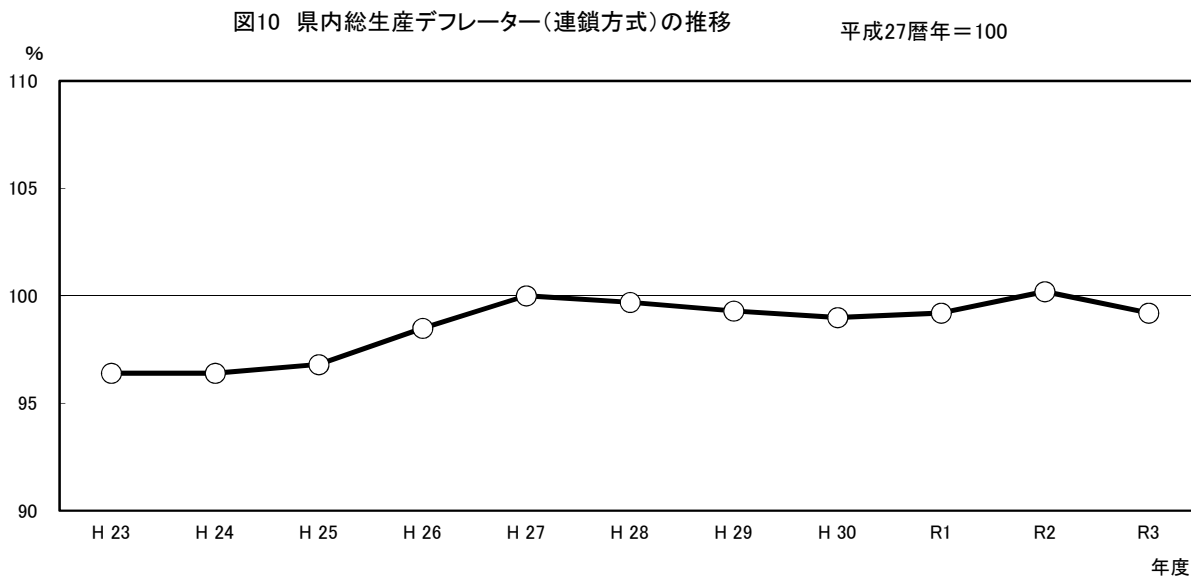
$$\text{特化係数} = \text{県の構成比} \div \text{国の構成比}$$

※本ページの特化係数は、P16の小計に占める各産業の構成比を、国の構成比で除して、算出したものである。

(5) 県内総生産デフレーター（連鎖方式）

○ 県内総生産デフレーター（連鎖方式）は99.2%と低下

県内総生産デフレーター（連鎖方式・平成27暦年=100）は、平成24年度から平成27年度まで上昇したが、平成28年度から平成30年度までは低下していた。令和元年度から再び上昇し令和3年度は前年度の100.1%から0.9ポイント下がり、99.2%となった。



県内総生産デフレーター(連鎖方式) の推移

単位：%

項 目	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3
県内総生産デフレーター	96.4	96.4	96.8	98.5	100.0	99.7	99.3	99.0	99.2	100.2	99.2

デフレーター

名目値から物価上昇分を差し引き、一定時点の評価額（実質値）に変更することを実質化（デフレーション）といい、その際に用いる指数をデフレーターという。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

実質化の方法には連鎖方式と固定基準年方式があり、県民経済計算の生産系列及び支出系列では連鎖方式で実質化している。

連鎖方式は、価格構造のウェイトを常に前年のものと比較して伸び率を計算し、それを掛け合わせて実質値としている。前年を「基準年」、デフレーター=100とした年を「参照年」と呼ぶ。

これに対して、固定基準年方式は、特定の基準年の固定価格に対する価格の変化をデフレーターとしている。

固定基準年方式は、基準年からの開きが大きくなるほどバイアスが大きくなるとされているため、県民経済計算では、常に前年と比較する連鎖方式としている。

表 1 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実数（百万円）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2019	2020	2021
1 農林水産業	125,850	120,473	124,699
(1) 農業	89,014	85,261	86,949
(2) 林業	8,765	8,796	10,834
(3) 水産業	28,071	26,417	26,916
2 鉱業	9,606	9,413	8,883
3 製造業	6,650,150	6,478,472	6,613,978
(1) 食料品	1,049,056	994,112	1,033,163
(2) 繊維製品	50,392	47,338	51,914
(3) パルプ・紙・紙加工品	283,522	283,124	282,918
(4) 化学	802,588	824,498	675,366
(5) 石油・石炭製品	7,891	8,804	6,035
(6) 窯業・土石製品	63,220	66,797	82,890
(7) 一次金属	158,713	181,707	238,538
(8) 金属製品	221,849	229,751	225,864
(9) はん用・生産用・業務用機械	574,521	519,120	541,936
(10) 電子部品・デバイス	139,609	142,355	173,658
(11) 電気機械	855,605	806,311	819,630
(12) 情報・通信機器	76,099	65,159	91,915
(13) 輸送用機械	1,733,104	1,690,149	1,702,818
(14) 印刷業	58,542	62,323	76,969
(15) その他の製造業	575,439	556,925	610,363
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	371,990	377,178	340,343
5 建設業	854,066	932,983	907,470
6 卸売・小売業	1,579,570	1,469,091	1,555,392
7 運輸・郵便業	1,035,417	685,460	762,825
8 宿泊・飲食サービス業	395,427	230,601	231,632
9 情報通信業	364,760	370,655	371,161
10 金融・保険業	583,323	569,955	590,373
11 不動産業	1,711,014	1,706,069	1,709,379
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,049,610	1,057,052	1,126,665
13 公務	636,737	762,291	674,003
14 教育	477,206	479,012	484,847
15 保健衛生・社会事業	1,292,442	1,300,592	1,344,999
16 その他のサービス	596,935	540,450	581,678
17 小計（1～16）	17,734,103	17,089,748	17,428,327
18 輸入品に課される税・関税	311,644	302,254	359,498
19 （控除）総資本形成に係る消費税	246,176	248,408	257,200
20 県内総生産（市場価格表示17+18-19）	17,799,572	17,143,593	17,530,625
（再掲）第1次産業(1)	125,850	120,473	124,699
第2次産業(2+3+5)	7,513,823	7,420,868	7,530,331
第3次産業(4+6～16)	10,094,430	9,548,406	9,773,297

（備考）各項目の構成比は、「20 県内総生産（市場価格表示）」を100として算出しています。
このため、再掲欄の第1次、第2次、第3次産業の構成比の計は、100%になりません。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
2019	2020	2021	2019	2020	2021	
▲ 5.2	▲ 4.3	3.5	0.7	0.7	0.7	1
▲ 3.9	▲ 4.2	2.0	0.5	0.5	0.5	(1)
▲ 0.3	0.3	23.2	0.0	0.1	0.1	(2)
▲ 10.5	▲ 5.9	1.9	0.2	0.2	0.2	(3)
▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 5.6	0.1	0.1	0.1	2
▲ 3.9	▲ 2.6	2.1	37.4	37.8	37.7	3
5.2	▲ 5.2	3.9	5.9	5.8	5.9	(1)
▲ 4.8	▲ 6.1	9.7	0.3	0.3	0.3	(2)
1.9	▲ 0.1	▲ 0.1	1.6	1.7	1.6	(3)
▲ 4.7	2.7	▲ 18.1	4.5	4.8	3.9	(4)
▲ 8.9	11.6	▲ 31.4	0.0	0.1	0.0	(5)
5.2	5.7	24.1	0.4	0.4	0.5	(6)
▲ 5.5	14.5	31.3	0.9	1.1	1.4	(7)
▲ 6.9	3.6	▲ 1.7	1.2	1.3	1.3	(8)
▲ 16.1	▲ 9.6	4.4	3.2	3.0	3.1	(9)
0.2	2.0	22.0	0.8	0.8	1.0	(10)
▲ 4.9	▲ 5.8	1.7	4.8	4.7	4.7	(11)
▲ 33.8	▲ 14.4	41.1	0.4	0.4	0.5	(12)
▲ 3.7	▲ 2.5	0.7	9.7	9.9	9.7	(13)
1.1	6.5	23.5	0.3	0.4	0.4	(14)
▲ 0.8	▲ 3.2	9.6	3.2	3.2	3.5	(15)
3.1	1.4	▲ 9.8	2.1	2.2	1.9	4
7.7	9.2	▲ 2.7	4.8	5.4	5.2	5
▲ 2.6	▲ 7.0	5.9	8.9	8.6	8.9	6
0.7	▲ 33.8	11.3	5.8	4.0	4.4	7
▲ 6.3	▲ 41.7	0.4	2.2	1.3	1.3	8
▲ 4.5	1.6	0.1	2.0	2.2	2.1	9
0.7	▲ 2.3	3.6	3.3	3.3	3.4	10
▲ 1.5	▲ 0.3	0.2	9.6	10.0	9.8	11
1.2	0.7	6.6	5.9	6.2	6.4	12
0.1	19.7	▲ 11.6	3.6	4.4	3.8	13
0.8	0.4	1.2	2.7	2.8	2.8	14
3.0	0.6	3.4	7.3	7.6	7.7	15
▲ 0.5	▲ 9.5	7.6	3.4	3.2	3.3	16
▲ 1.4	▲ 3.6	2.0	99.6	99.7	99.4	17
▲ 1.9	▲ 3.0	18.9	1.8	1.8	2.1	18
5.6	0.9	3.5	1.4	1.4	1.5	19
▲ 1.5	▲ 3.7	2.3	100.0	100.0	100.0	20
▲ 5.2	▲ 4.3	3.5	0.7	0.7	0.7	第1次
▲ 2.7	▲ 1.2	1.5	42.2	43.3	43.0	第2次
▲ 0.4	▲ 5.4	2.4	56.7	55.7	55.7	第3次

表 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	実数（百万円）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2019	2020	2021
1 農林水産業	108,433	98,394	114,005
(1) 農業	78,299	72,868	85,836
(2) 林業	7,845	7,730	7,715
(3) 水産業	21,724	17,585	20,219
2 鉱業	9,551	9,097	7,491
3 製造業	7,019,932	6,713,643	7,153,198
(1) 食料品	1,038,556	965,560	1,025,088
(2) 繊維製品	49,454	45,719	51,706
(3) パルプ・紙・紙加工品	264,936	247,400	265,432
(4) 化学	900,054	903,812	848,277
(5) 石油・石炭製品	7,261	6,334	5,350
(6) 窯業・土石製品	57,944	58,580	78,821
(7) 一次金属	142,498	157,559	184,695
(8) 金属製品	204,381	204,961	228,390
(9) はん用・生産用・業務用機械	591,713	531,669	591,697
(10) 電子部品・デバイス	166,229	173,569	218,306
(11) 電気機械	976,874	915,017	1,006,165
(12) 情報・通信機器	85,106	74,438	107,849
(13) 輸送用機械	1,902,534	1,836,936	1,871,377
(14) 印刷業	56,924	57,259	70,918
(15) その他の製造業	594,201	553,902	609,602
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	369,443	369,160	326,661
5 建設業	813,914	883,227	837,266
6 卸売・小売業	1,535,931	1,387,503	1,436,918
7 運輸・郵便業	984,108	630,175	709,978
8 宿泊・飲食サービス業	361,766	211,749	220,510
9 情報通信業	382,749	392,835	401,073
10 金融・保険業	587,361	601,639	646,358
11 不動産業	1,723,969	1,708,209	1,705,401
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	999,229	998,739	1,029,914
13 公務	619,054	744,270	649,111
14 教育	470,811	474,094	473,336
15 保健衛生・社会事業	1,282,076	1,286,174	1,345,196
16 その他のサービス	583,777	521,406	553,470
17 小計（1～16）	17,847,711	17,003,624	17,574,058
18 輸入品に課される税・関税	311,228	301,210	286,495
19 （控除）総資本形成に係る消費税	221,527	191,449	195,560
20 県内総生産（市場価格表示17+18-19）	17,937,483	17,115,845	17,668,173
21 開差{20-（17+18-19）}	71	2,460	3,180

対前年度増加率 (%)			項目
令和元年度	令和2年度	令和3年度	
2019	2020	2021	
▲ 2.0	▲ 9.3	15.9	1
1.5	▲ 6.9	17.8	(1)
3.9	▲ 1.5	▲ 0.2	(2)
▲ 14.2	▲ 19.1	15.0	(3)
▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 17.7	2
▲ 3.5	▲ 4.4	6.5	3
3.9	▲ 7.0	6.2	(1)
▲ 7.8	▲ 7.6	13.1	(2)
▲ 7.3	▲ 6.6	7.3	(3)
▲ 2.1	0.4	▲ 6.1	(4)
▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 15.5	(5)
1.2	1.1	34.6	(6)
▲ 6.1	10.6	17.2	(7)
▲ 11.1	0.3	11.4	(8)
▲ 15.8	▲ 10.1	11.3	(9)
8.0	4.4	25.8	(10)
▲ 2.3	▲ 6.3	10.0	(11)
▲ 33.1	▲ 12.5	44.9	(12)
▲ 1.5	▲ 3.4	1.9	(13)
1.6	0.6	23.9	(14)
▲ 3.3	▲ 6.8	10.1	(15)
2.8	▲ 0.1	▲ 11.5	4
4.9	8.5	▲ 5.2	5
▲ 3.8	▲ 9.7	3.6	6
▲ 1.3	▲ 36.0	12.7	7
▲ 9.4	▲ 41.5	4.1	8
▲ 3.6	2.6	2.1	9
▲ 0.2	2.4	7.4	10
▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.2	11
0.5	▲ 0.0	3.1	12
▲ 0.7	20.2	▲ 12.8	13
0.9	0.7	▲ 0.2	14
3.2	0.3	4.6	15
▲ 1.3	▲ 10.7	6.1	16
▲ 1.7	▲ 4.7	3.4	17
▲ 0.9	▲ 3.2	▲ 4.9	18
▲ 0.3	▲ 13.6	2.1	19
▲ 1.7	▲ 4.6	3.2	20
-	-	-	開差

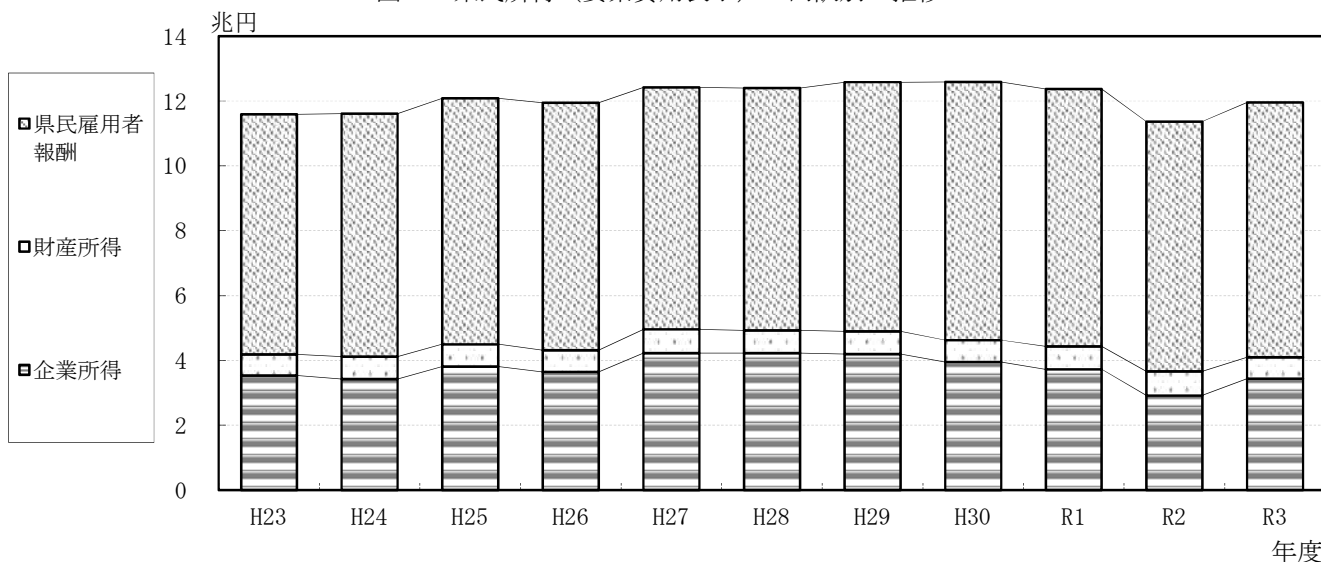
3 分配面

(1) 県民所得の規模

○ 県民所得(要素費用表示)は11兆9,542億円で、対前年度比+5.2%

県民所得(要素費用表示)は、11兆9,542億円で、前年度の11兆3,664億円と比べ+5.2%となった。

図11 県民所得(要素費用表示)の内訳別の推移



県民所得(要素費用表示)の内訳別の推移

単位：億円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県民雇用者報酬	73,972	74,897	75,871	76,247	74,556	74,699	76,880	79,618	79,403	77,049	78,520
財産所得	6,533	6,901	6,907	6,731	7,327	6,996	6,984	6,724	7,039	7,412	6,673
企業所得	35,353	34,301	38,062	36,441	42,236	42,248	41,965	39,517	37,302	29,203	34,350
県民所得 (要素費用表示)	115,859	116,099	120,840	119,419	124,120	123,943	125,829	125,859	123,744	113,664	119,542

県民所得

生産活動の結果生み出された付加価値は、生産活動に参加した生産要素(労働、土地、資本)に対して分配される。具体的には、①県民雇用者報酬、②非企業部門の財産所得、③企業所得である。

$$\text{県民所得} = \text{県民雇用者報酬} + \text{財産所得(非企業部門)} + \text{企業所得}$$

(2) 主要項目別所得額

① 県民雇用者報酬…7兆8,520億円、+1.9%

県民雇用者報酬は7兆8,520億円で、前年度の7兆7,049億円と比べ、+1.9%となった。内訳で見ると、県民雇用者報酬の約9割を占める賃金・俸給が+2.1%、雇主の現実社会負担が+2.2%、雇主の帰属社会負担が▲38.4%であった。

② 財産所得…6,673億円、▲10.0%

財産所得は6,673億円で、前年度の7,412億円と比べ、▲10.0%となった。内訳で見ると、一般政府が+3.9%、家計が▲10.1%、対家計民間非営利団体が+18.6%となっている。

③ 企業所得…3兆4,350億円、+17.6%

企業所得は3兆4,350億円で、前年度の2兆9,203億円と比べ、+17.6%となった。内訳で見ると、民間法人企業所得が+29.0%、公的企業所得が+105.8%、個人企業所得が▲7.1%であった。

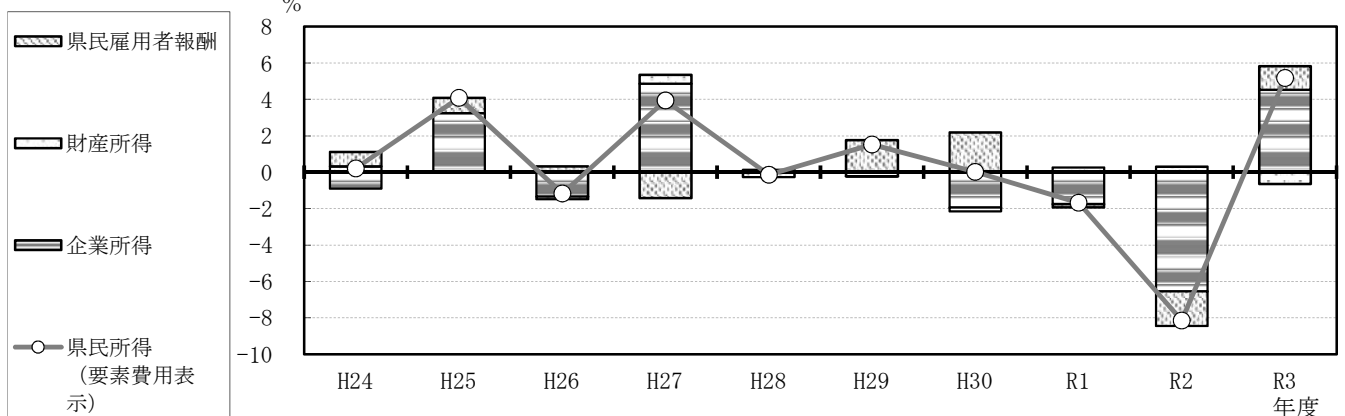
(3) 県民所得の構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、一人当たり計数(名目))

① 寄与度(名目)

○ 企業所得の寄与度が大きい

県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率+5.2%に対する項目別の寄与度は、県民雇用者所得が+1.3%、財産所得が▲0.7%、企業所得が+4.5であった。

図12 県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率と寄与度の推移



県民所得（要素費用表示）の対前年度増加率と寄与度の推移

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県民雇用者報酬	0.8	0.8	0.3	▲ 1.4	0.1	1.8	2.2	▲ 0.2	▲ 1.9	1.3
財産所得	0.3	0.0	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.2	0.3	0.3	▲ 0.7
企業所得	▲ 0.9	3.2	▲ 1.3	4.9	0.0	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 6.5	4.5
県民所得 (要素費用表示) (増加率)	0.2	4.1	▲ 1.2	3.9	▲ 0.1	1.5	0.0	▲ 1.7	▲ 8.1	5.2

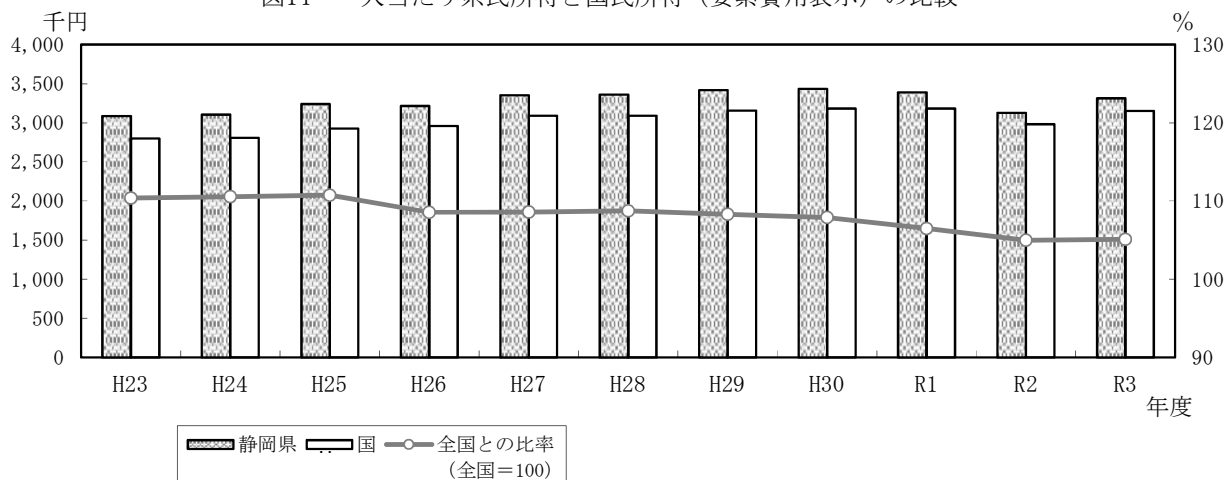
③ 一人当たり計数(名目)

○ 一人当たり県民所得は331万4千円（対前年度比+5.9%）、国は315万3千円

一人当たり県民所得は331万4千円で、前年度の312万8千円と比べ、+5.9%となった。

これを一人当たり国民所得の315万3千円と比較すると、金額で16万1千円、率で5.1%上回っている。

図14 一人当たり県民所得と国民所得（要素費用表示）の比較



一人当たり県民所得と国民所得（要素費用表示）の比較

単位：千円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
静岡県	3,088	3,105	3,240	3,215	3,354	3,359	3,419	3,433	3,387	3,128	3,314
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153
全国との比率 (全国 = 100)	110.4	110.6	110.8	108.6	108.6	108.7	108.3	107.9	106.5	105.0	105.1

国値：内閣府経済社会総合研究所『2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計』

一人当たり県民所得

「一人当たり県民所得」とは、県民所得（要素費用表示）を県の総人口で割ったものである。したがって、企業の所得なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標であり、県民個人の給与や実収入などを表すものではない。

表3 県民所得（分配）

項 目	実数（百万円）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2019	2020	2021
1 県民雇用者報酬	7,940,290	7,704,896	7,851,962
(1) 賃金・俸給	6,836,588	6,606,235	6,747,771
(2) 雇主の社会負担	1,103,702	1,098,661	1,104,191
a 雇主の現実社会負担	1,051,823	1,053,091	1,076,123
b 雇主の帰属社会負担	51,879	45,570	28,068
2 財産所得（非企業部門）	703,911	741,210	667,305
a 受取	761,424	791,419	716,529
b 支払	57,513	50,209	49,224
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 17,292	▲ 14,254	▲ 13,702
a 受取	18,330	18,057	16,025
b 支払	35,622	32,311	29,727
(2) 家計	713,636	747,913	672,053
① 利子	133,170	115,276	104,583
a 受取	153,715	132,159	123,160
b 支払（消費者負債利子）	20,545	16,883	18,577
② 配当（受取）	168,732	208,752	205,428
③ その他の投資所得（受取）	241,018	234,081	243,576
④ 賃貸料（受取）	170,716	189,805	118,466
(3) 対家計民間非営利団体	7,566	7,551	8,954
a 受取	8,913	8,565	9,875
b 支払	1,347	1,014	920
3 企業所得	3,730,157	2,920,292	3,434,966
(1) 民間法人企業	2,783,704	1,946,248	2,510,913
a 非金融法人企業	2,383,018	1,583,328	2,019,665
b 金融機関	400,686	362,920	491,248
(2) 公的企業	20,324	16,835	34,653
a 非金融法人企業	12,858	1,825	14,268
b 金融機関	7,465	15,010	20,385
(3) 個人企業	926,130	957,210	889,399
a 農林水産業	13,335	12,400	▲ 9,237
b その他の産業（非農林水産・非金融）	321,405	345,428	317,123
c 持ち家	591,390	599,382	581,513
4 県民所得（要素費用表示）（1＋2＋3）	12,374,358	11,366,399	11,954,233
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	607,960	591,700	637,780
(1) 生産・輸入品に課される税	659,824	650,471	689,407
(2) （控除）補助金	51,864	58,771	51,627
6 県民所得（第1次所得バランス）（4＋5）	12,982,318	11,958,098	12,592,013
7 経常移転の受取（純）	812,882	1,684,912	1,716,728
8 県民可処分所得（6＋7）	13,795,200	13,643,011	14,308,741

（注）構成比は、「4 県民所得（要素費用表示）」を100として算出しています。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
2019	2020	2021	2019	2020	2021	
▲ 0.3	▲ 3.0	1.9	64.2	67.8	65.7	1
▲ 0.7	▲ 3.4	2.1	55.2	58.1	56.4	(1)
2.2	▲ 0.5	0.5	8.9	9.7	9.2	(2)
2.6	0.1	2.2	8.5	9.3	9.0	a
▲ 5.8	▲ 12.2	▲ 38.4	0.4	0.4	0.2	b
4.7	5.3	▲ 10.0	5.7	6.5	5.6	2
4.9	3.9	▲ 9.5	6.2	7.0	6.0	a
8.2	▲ 12.7	▲ 2.0	0.5	0.4	0.4	b
10.7	17.6	3.9	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	(1)
▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 11.3	0.1	0.2	0.1	a
▲ 10.5	▲ 9.3	▲ 8.0	0.3	0.3	0.2	b
4.4	4.8	▲ 10.1	5.8	6.6	5.6	(2)
30.8	▲ 13.4	▲ 9.3	1.1	1.0	0.9	①
34.7	▲ 14.0	▲ 6.8	1.2	1.2	1.0	a
66.7	▲ 17.8	10.0	0.2	0.1	0.2	b
▲ 22.1	23.7	▲ 1.6	1.4	1.8	1.7	②
▲ 5.0	▲ 2.9	4.1	1.9	2.1	2.0	③
53.6	11.2	▲ 37.6	1.4	1.7	1.0	④
▲ 8.9	▲ 0.2	18.6	0.1	0.1	0.1	(3)
▲ 4.9	▲ 3.9	15.3	0.1	0.1	0.1	a
26.2	▲ 24.7	▲ 9.3	0.0	0.0	0.0	b
▲ 5.6	▲ 21.7	17.6	30.1	25.7	28.7	3
▲ 5.2	▲ 30.1	29.0	22.5	17.1	21.0	(1)
▲ 10.2	▲ 33.6	27.6	19.3	13.9	16.9	a
43.0	▲ 9.4	35.4	3.2	3.2	4.1	b
▲ 53.6	▲ 17.2	105.8	0.2	0.1	0.3	(2)
▲ 69.3	▲ 85.8	682.0	0.1	0.0	0.1	a
273.2	101.1	35.8	0.1	0.1	0.2	b
▲ 4.8	3.4	▲ 7.1	7.5	8.4	7.4	(3)
▲ 12.1	▲ 7.0	▲ 174.5	0.1	0.1	▲ 0.1	a
▲ 7.4	7.5	▲ 8.2	2.6	3.0	2.7	b
▲ 3.1	1.4	▲ 3.0	4.8	5.3	4.9	c
▲ 1.7	▲ 8.1	5.2	100.0	100.0	100.0	4
1.3	▲ 2.7	7.8	4.9	5.2	5.3	5
1.4	▲ 1.4	6.0	5.3	5.7	5.8	(1)
1.5	13.3	▲ 12.2	0.4	0.5	0.4	(2)
▲ 1.5	▲ 7.9	5.3	104.9	105.2	105.3	6
19.7	107.3	1.9	6.6	14.8	14.4	7
▲ 0.5	▲ 1.1	4.9	111.5	120.0	119.7	8

4 支出面

(1) 県内総生産（支出側）の規模

○ 県内総生産（支出側、名目）は17兆5,306億円で、対前年度比+2.3%

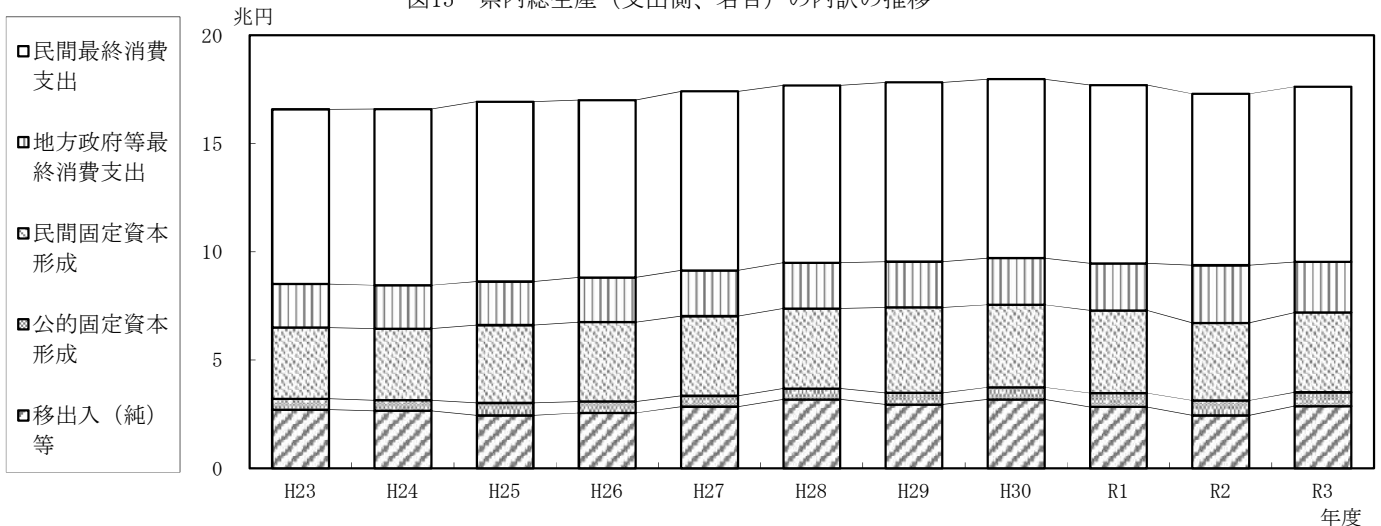
県内総生産（支出側）は、名目で17兆5,306億円、実質（平成27暦年連鎖価格）で17兆6,677億円で、対前年度増加率は名目+2.3%、実質で+3.2%であった。

項目別の対前年度増加率は、全体の約5割を占める民間最終消費支出が名目で+2.3%、実質で+1.1%、また地方政府等最終消費支出が名目で▲12.6%、実質で▲13.5%であった。（次ページ参照）

なお、三面等価の原則から名目の総生産（支出側）は、総生産（生産側）と同額となる。

県内総生産（支出側）＝民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋総資本形成＋財貨・サービスの移出入（純）等

図15 県内総生産（支出側、名目）の内訳の推移



県内総生産（支出側、名目）の内訳の推移

単位：億円

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
民間最終消費支出	80,712	81,368	83,097	81,956	82,737	81,923	82,796	82,739	82,326	79,154	80,993
地方政府等最終消費支出	20,050	20,045	20,151	20,527	21,069	21,117	21,206	21,485	21,740	26,637	23,291
民間固定資本形成	32,937	33,056	35,961	36,683	36,821	36,973	39,450	38,145	38,228	35,754	36,846
公的固定資本形成	4,982	4,848	5,715	5,261	5,081	5,087	5,325	5,528	6,311	6,965	6,442
在庫変動	623	201	345	▲480	1,115	▲490	623	977	1,020	▲1,501	▲962
財貨・サービスの移出入（純）	14,787	16,008	15,108	15,413	16,380	18,266	17,176	19,139	15,523	11,547	14,506
統計上の不突合	12,321	10,599	9,347	10,199	12,016	13,531	12,310	12,719	12,849	12,880	14,189
県内総生産（支出側、名目）	166,411	166,125	169,725	169,559	175,218	176,408	178,887	180,733	177,996	171,436	175,306

(2) 需要項目別支出

① 民間最終消費支出…名目で8兆993億円、対前年度比+2.3%

民間最終消費支出は、名目8兆993億円、実質7兆8,876億円で、対前年度増加率は、名目+2.3%、実質+1.1%であった。このうち、家計最終消費支出は、名目7兆9,181億円、実質7兆7,086億円、対前年度増加率は、名目+2.5%、実質+1.3%であった。

② 地方政府等最終消費支出…名目で2兆3,291億円、対前年度比▲12.6%

地方政府等最終消費支出は、名目2兆3,291億円、実質2兆3,042億円で、対前年度増加率は、名目▲12.6%、実質▲13.5%であった。

③ 県内総資本形成…名目で4兆2,326億円、対前年度比+2.7%

県内総資本形成は、名目4兆2,326億円、実質4兆193億円で、対前年度増加率は、名目+2.7%、実質▲0.6%であった。このうち、民間固定資本形成は、名目3兆6,846億円、実質3兆5,106億円で、対前年度増加率は、名目+3.1%、実質▲0.4%であった。また、公的固定資本形成は、名目6,442億円、実質5,944億円で、対前年度増加率は、名目▲7.5%、実質▲10.4%であった。

④ 財貨・サービスの移出入（純）…名目で1兆4,506億円、対前年度比+25.6%

財貨サービスの移出から移入を引いた財貨・サービスの移出入（純）は名目1兆4,506億円であった。対前年度増加率は名目+25.6%であった。

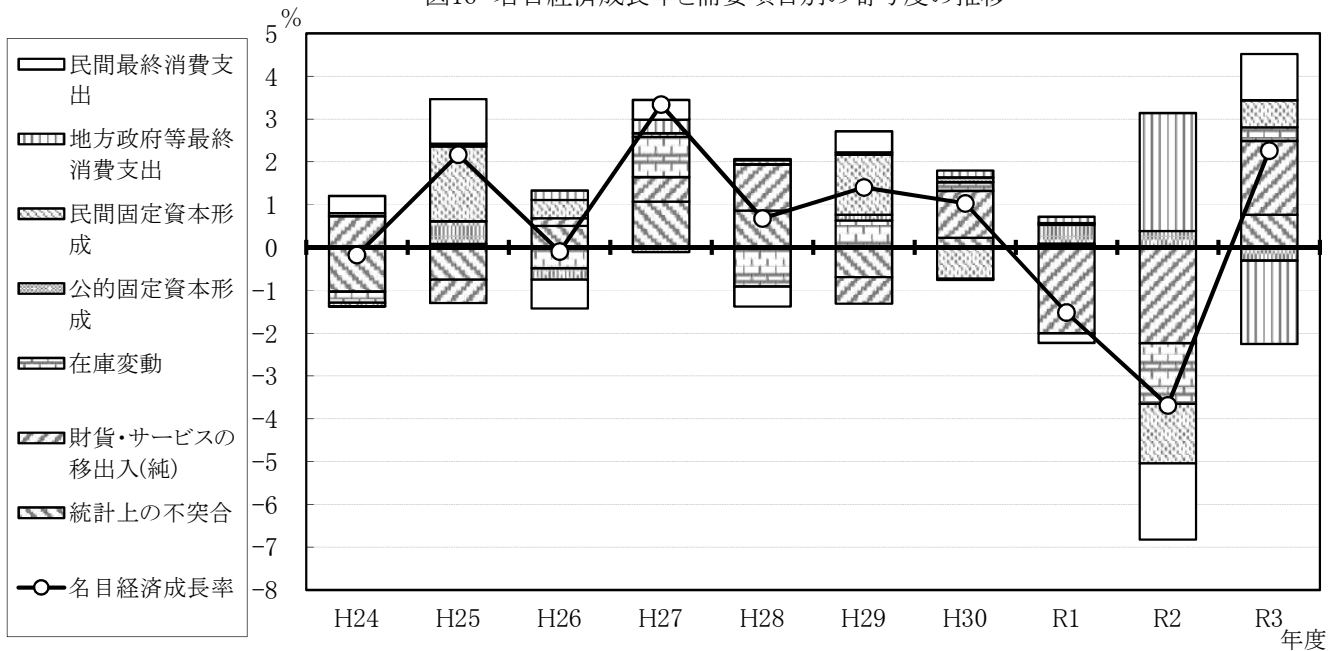
(3) 県内総生産（支出側）の構造・特徴（寄与度(名目)、構成比(名目)、一人当たり計数(名目))

① 寄与度（名目）

○ 名目経済成長率に対する寄与度は、財貨・サービスの移出入(純)が最も大きい

名目経済成長率+2.3%に対する需要項目別の寄与度が最も大きかったのは、財貨・サービスの移出入(純)の+1.7%で、逆に、最も小さかったのは、地方政府等最終消費支出の▲2.0%であった。

図16 名目経済成長率と需要項目別の寄与度の推移



名目経済成長率と需要項目別寄与度の推移

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
民間最終消費支出	0.4	1.0	▲0.7	0.5	▲0.5	0.5	▲0.0	▲0.2	▲1.8	1.1
地方政府等最終消費支出	▲0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	2.8	▲2.0
民間固定資本形成	0.1	1.7	0.4	0.1	0.1	1.4	▲0.7	0.0	▲1.4	0.6
公的固定資本形成	▲0.1	0.5	▲0.3	▲0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	▲0.3
在庫変動	▲0.3	0.1	▲0.5	0.9	▲0.9	0.6	0.2	0.0	▲1.4	0.3
財貨・サービスの移出入(純)	0.7	▲0.5	0.2	0.6	1.1	▲0.6	1.1	▲2.0	▲2.2	1.7
統計上の不突合	▲1.0	▲0.8	0.5	1.1	0.9	▲0.7	0.2	0.1	0.0	0.8
名目経済成長率	▲0.2	2.2	▲0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲1.5	▲3.7	2.3

③ 一人当たり計数（名目）

○ 県民一人当たり民間最終消費支出は224万5千円(対前年度比+3.1%)

県民一人当たり民間最終消費支出は224万5千円で、前年度の217万9千円と比べ、+3.1%となった。

一人当たり民間最終消費支出（名目）の推移

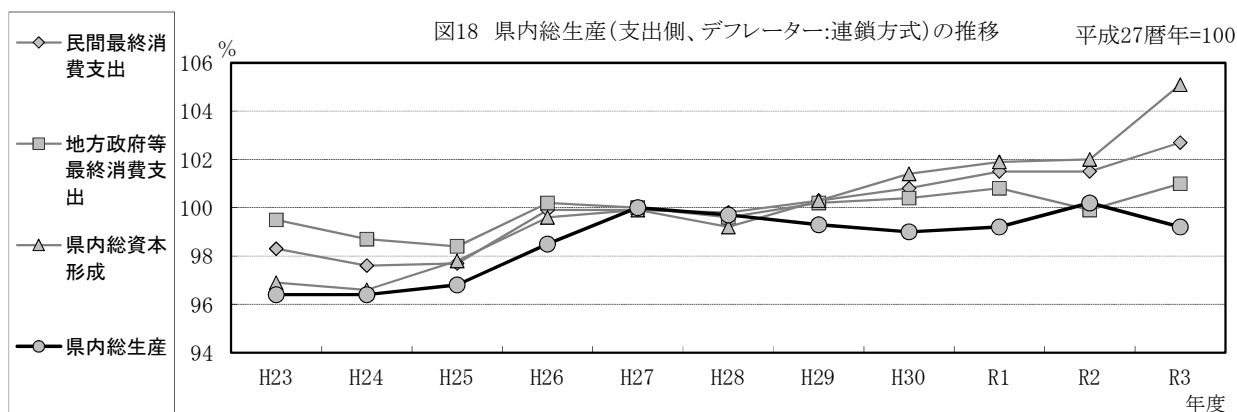
単位：千円、%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
支出額	2,151	2,176	2,228	2,206	2,236	2,220	2,250	2,257	2,254	2,179	2,245
対前年度増加率	-	1.1	2.4	▲1.0	1.3	▲0.7	1.3	0.3	▲0.1	▲3.3	3.1
名目経済成長率	-	▲0.2	2.2	▲0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲1.5	▲3.7	2.3

(4) 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

○ 県内総生産(支出側)のデフレーターは99.2%と下降

総合的な物価指数である県内総生産（支出側、連鎖方式）デフレーターは、平成27暦年（＝基準年）を100とすると 99.2 となり、前年度との差は▲1.0ポイントであった。内訳では、民間最終消費支出が+1.2ポイント、政府最終消費支出が+1.1ポイント、総資本形成は+3.1ポイントとなった。



県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）の推移

単位：% 単位：%

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
民間最終消費支出	98.3	97.6	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7
地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0
県内総資本形成	96.9	96.6	97.8	99.6	99.9	99.2	100.3	101.4	101.9	102.0	105.1
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内総生産	96.4	96.4	96.8	98.5	100.0	99.7	99.3	99.0	99.2	100.2	99.2

名目値から物価上昇分を差し引き、一定時点の評価額（実質値）に変更することを実質化（デフレーション）といい、その際に用いる指数をデフレーターという。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

表4 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2019	2020	2021
1 民間最終消費支出	8,232,601	7,915,368	8,099,320
(1) 家計最終消費支出	8,071,174	7,725,181	7,918,109
a 食料・非アルコール	1,309,020	1,314,771	1,327,782
b アルコール飲料・たばこ	189,946	195,189	200,265
c 被服・履物	254,964	234,915	238,289
d 住宅・電気・ガス・水道	2,055,737	2,076,899	2,129,971
e 家具・家庭用機器・家事サービス	315,709	337,170	353,841
f 保健・医療	346,306	371,228	377,527
g 交通	1,007,831	795,868	800,767
h 情報・通信	416,422	458,708	457,360
i 娯楽・スポーツ・文化	480,812	454,308	484,383
j 教育サービス	97,099	95,365	97,396
k 外食・宿泊サービス	496,579	365,459	344,000
l 保険・金融サービス	457,918	445,511	478,924
m 個別ケア・社会保護・その他	642,833	579,788	627,603
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	161,427	190,188	181,211
2 地方政府等最終消費支出	2,173,975	2,663,727	2,329,094
3 県内総資本形成	4,555,826	4,121,796	4,232,650
(1) 総固定資本形成	4,453,830	4,271,943	4,328,826
a 民間	3,822,773	3,575,432	3,684,608
(a) 住宅	593,934	563,212	548,352
(b) 企業設備	3,228,839	3,012,220	3,136,256
b 公的	631,057	696,511	644,219
(a) 住宅	8,387	8,388	7,689
(b) 企業設備	64,692	77,778	75,033
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	557,978	610,346	561,498
(2) 在庫変動	101,996	▲ 150,147	▲ 96,177
a 民間企業	65,271	▲ 96,368	▲ 88,148
b 公的（公的企業・一般政府）	36,726	▲ 53,779	▲ 8,029
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	2,837,170	2,442,702	2,869,562
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,552,301	1,154,692	1,450,622
(2) 統計上の不突合	1,284,868	1,288,011	1,418,940
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	17,799,572	17,143,593	17,530,625
（参考）域外からの要素所得（純）	525,837	408,134	744,374
県民総所得（市場価格表示）	18,325,408	17,551,727	18,274,999

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総生産（支出側）」を100として算出しています。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
2019	2020	2021	2019	2020	2021	
▲ 0.5	▲ 3.9	2.3	46.3	46.2	46.2	1
▲ 0.7	▲ 4.3	2.5	45.3	45.1	45.2	(1)
▲ 0.0	0.4	1.0	7.4	7.7	7.6	a
2.3	2.8	2.6	1.1	1.1	1.1	b
▲ 5.1	▲ 7.9	1.4	1.4	1.4	1.4	c
▲ 1.1	1.0	2.6	11.5	12.1	12.1	d
▲ 1.0	6.8	4.9	1.8	2.0	2.0	e
2.6	7.2	1.7	1.9	2.2	2.2	f
▲ 3.3	▲ 21.0	0.6	5.7	4.6	4.6	g
▲ 2.0	10.2	▲ 0.3	2.3	2.7	2.6	h
▲ 2.2	▲ 5.5	6.6	2.7	2.7	2.8	i
▲ 5.8	▲ 1.8	2.1	0.5	0.6	0.6	j
▲ 4.6	▲ 26.4	▲ 5.9	2.8	2.1	2.0	k
8.9	▲ 2.7	7.5	2.6	2.6	2.7	l
2.8	▲ 9.8	8.2	3.6	3.4	3.6	m
9.4	17.8	▲ 4.7	0.9	1.1	1.0	(2)
1.2	22.5	▲ 12.6	12.2	15.5	13.3	2
2.0	▲ 9.5	2.7	25.6	24.0	24.1	3
2.0	▲ 4.1	1.3	25.0	24.9	24.7	(1)
0.2	▲ 6.5	3.1	21.5	20.9	21.0	a
4.4	▲ 5.2	▲ 2.6	3.3	3.3	3.1	(a)
▲ 0.5	▲ 6.7	4.1	18.1	17.6	17.9	(b)
14.1	10.4	▲ 7.5	3.5	4.1	3.7	b
▲ 3.1	0.0	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0	(a)
3.4	20.2	▲ 3.5	0.4	0.5	0.4	(b)
15.9	9.4	▲ 8.0	3.1	3.6	3.2	(c)
4.4	▲ 247.2	35.9	0.6	▲ 0.9	▲ 0.5	(2)
▲ 40.9	▲ 247.6	8.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.5	a
388.6	▲ 246.4	85.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.0	b
▲ 10.9	▲ 13.9	17.5	15.9	14.2	16.4	4
▲ 18.9	▲ 25.6	25.6	8.7	6.7	8.3	(1)
-	-	-	7.2	7.5	8.1	(2)
▲ 1.5	▲ 3.7	2.3	100.0	100.0	100.0	5
23.3	▲ 22.4	82.4	3.0	2.4	4.2	
▲ 0.9	▲ 4.2	4.1	103.0	102.4	104.2	

表5 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	実数（百万円）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2019	2020	2021
1 民間最終消費支出	8,111,854	7,800,376	7,887,601
(1) 家計最終消費支出	7,950,615	7,609,760	7,708,616
a 食料・非アルコール	1,252,650	1,254,553	1,257,370
b アルコール飲料・たばこ	175,066	173,810	169,860
c 被服・履物	247,538	226,533	229,124
d 住宅・電気・ガス・水道	2,091,289	2,130,153	2,147,148
e 家具・家庭用機器・家事サービス	314,138	329,912	343,869
f 保健・医療	350,512	376,881	384,839
g 交通	972,809	773,438	744,208
h 情報・通信	455,106	498,596	517,375
i 娯楽・スポーツ・文化	464,553	433,087	454,820
j 教育サービス	97,587	95,365	95,580
k 外食・宿泊サービス	474,741	348,056	323,917
l 保険・金融サービス	431,184	428,376	463,176
m 個別ケア・社会保護・その他	627,767	561,266	599,430
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	161,265	191,144	179,239
2 地方政府等最終消費支出	2,154,926	2,664,533	2,304,175
3 県内総資本形成	4,469,956	4,041,586	4,019,257
(1) 総固定資本形成	4,365,358	4,192,468	4,106,538
a 民間	3,760,307	3,525,229	3,510,625
(a) 住宅	566,731	534,357	483,982
(b) 企業設備	3,193,708	2,990,885	3,028,903
b 公的	603,791	663,676	594,365
(a) 住宅	7,980	7,943	6,902
(b) 企業設備	62,808	75,586	70,519
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	532,930	580,177	517,033
(2) 在庫変動	102,758	▲ 159,706	▲ 90,818
a 民間企業	66,416	▲ 99,489	▲ 82,143
b 公的（公的企業・一般政府）	32,810	▲ 54,268	▲ 5,860
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	3,199,853	2,608,217	3,456,621
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	17,936,589	17,114,712	17,667,653

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総生産（支出側）」を100として算出しています。

対前年度増加率 (%)			構成比 (%)			項目
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
2019	2020	2021	2019	2020	2021	
▲ 1.1	▲ 3.8	1.1	45.2	45.6	44.6	1
▲ 1.3	▲ 4.3	1.3	44.3	44.5	43.6	(1)
▲ 0.9	0.2	0.2	7.0	7.3	7.1	a
▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 2.3	1.0	1.0	1.0	b
▲ 5.9	▲ 8.5	1.1	1.4	1.3	1.3	c
▲ 1.0	1.9	0.8	11.7	12.4	12.2	d
▲ 3.3	5.0	4.2	1.8	1.9	1.9	e
2.3	7.5	2.1	2.0	2.2	2.2	f
▲ 4.1	▲ 20.5	▲ 3.8	5.4	4.5	4.2	g
0.3	9.6	3.8	2.5	2.9	2.9	h
▲ 3.7	▲ 6.8	5.0	2.6	2.5	2.6	i
▲ 5.4	▲ 2.3	0.2	0.5	0.6	0.5	j
▲ 6.3	▲ 26.7	▲ 6.9	2.6	2.0	1.8	k
7.6	▲ 0.7	8.1	2.4	2.5	2.6	l
1.4	▲ 10.6	6.8	3.5	3.3	3.4	m
9.6	18.5	▲ 6.2	0.9	1.1	1.0	(2)
0.7	23.6	▲ 13.5	12.0	15.6	13.0	2
1.5	▲ 9.6	▲ 0.6	24.9	23.6	22.7	3
1.3	▲ 4.0	▲ 2.0	24.3	24.5	23.2	(1)
▲ 0.3	▲ 6.3	▲ 0.4	21.0	20.6	19.9	a
2.8	▲ 5.7	▲ 9.4	3.2	3.1	2.7	(a)
▲ 0.8	▲ 6.4	1.3	17.8	17.5	17.1	(b)
12.4	9.9	▲ 10.4	3.4	3.9	3.4	b
▲ 5.1	▲ 0.5	▲ 13.1	0.0	0.0	0.0	(a)
2.5	20.3	▲ 6.7	0.4	0.4	0.4	(b)
14.0	8.9	▲ 10.9	3.0	3.4	2.9	(c)
8.8	▲ 255.4	43.1	0.6	▲ 0.9	▲ 0.5	(2)
▲ 39.6	▲ 249.8	17.4	0.4	▲ 0.6	▲ 0.5	a
411.2	▲ 265.4	89.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.0	b
▲ 8.6	▲ 18.5	32.5	17.8	15.2	19.6	4
▲ 1.7	▲ 4.6	3.2	100.0	100.0	100.0	5

